

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集

第 37 集 (2005年度) 2006年 3 月発行：1—18

知識基盤社会における 21世紀高等教育システムの理論的考察

—大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開—

山野井 敦 徳

知識基盤社会における 21世紀高等教育システムの理論的考察

—大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開—

山野井 敦 徳*

はじめに

広島大学高等教育研究開発センターは文部科学省21世紀 COE プログラム（2002年～2006年度人文科学分野 拠点リーダー：有本章）に採択された。そのテーマは「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」である。本プロジェクトの主要な狙いは、①世界最高水準の研究推進、②国内外における高等教育研究拠点としての情報発信と収集、③高等教育研究に関する世界的ネットワークの形成、④高等教育研究に関する次世代継承者の育成、などにある。こうした4つの主要課題に関して各班やプロジェクト方式を援用して鋭意取り組んでいる。とくに①の研究の推進に際して、縦糸として「教育システム班」（サブリーダー：有本章）・「研究システム班」（サブリーダー：山野井敦徳）・「組織システム班」（サブリーダー：羽田貴史）の3班編制で取り組んでいる。横糸としては「高等教育におけるジェンダー研究班」や「知の再構築に伴う大学像構築研究班」などが編制されている。本論はこの知の再構築に関する大学論の一環として、試論的に展開されるものである。

本プロジェクトの主要な研究目標の一つはテーマに示されるごとく、21世紀型高等教育システムの構築にある。1990年代以降の大学改革は社会構造改革の一環とした大学の構造的改革にある。その基本的な構造改革は大局的かつ世界的視野から見て、いくつかの方向性があると筆者は考えている。本稿との関係から言えば、その第一は、ネオリベリズムを背景にした「小さな政府」への方向性である。大学設置形態（国立大学法人化、公設民営化、私学化など）、市場化、企業の経営、アカウントビリティ、大学評価、質的保証といったキーワードのほとんどは、いわば「小さな政府」への構造改革であるが、その背景には、経済的な要因が大きく作用していることは言うまでもなからう。第二は、知識基盤社会（knowledge-based society）への移行である。政府や各種答申では知識基盤社会というキーワードが採用されているが、ここで言う知識基盤社会の概念の内実もそれとほぼ同様のものと考えている。知識基盤社会の概念に対応する社会変動概念は、農業社会、産業社会あるいは情報社会といった概念であろう。農業社会の基底単位はコメであり、産業社会のそれは資本としての貨幣や労働力である。これに対して知識基盤社会の基底単位は資本としての知識に位置づけることができるであろう。前者は経済という目に見える指標だけに激しい構造改革とすれば後者は錯綜した目に見えない静かな構造改革という表現で対置することが可能である。さらに第三は市場化や知識基盤社会化によって加速的で競争的な方向性に向かっていることは世界の共通現

*広島大学高等教育研究開発センター教授

象として認識される。わが国の18歳人口の急減を背景にした大学淘汰現象がとくに危惧されているが、基本的には世界の競争的環境はグローバルな現象として把握されるべきである。したがって、先進各国の高等教育政策も、後述するごとく、‘Glonacal’と言う新たな用語の枠組みで検討されつつある。

現在の高等教育のおかれた環境はこうしたさまざまな変動的要因が重複しており、その大きく変貌した環境の中で大学改革が進行していると見るべきであろう。本稿ではこうした知識基盤社会という社会変動的な背景を整理しながら、企業的経営論、アカデミック・キャピタリズム論、市場論を踏まえながら、知識社会学 (sociology of knowledge)、科学社会学 (sociology of science) さらには知識統治 (governing knowledge) の接近法を援用する。わが国独自の接近法による大学構造改革の過程についての分析枠組みを開発し、わが国の21世紀高等教育システム像の実際的な構築過程を検証してみたい。

その際の作業仮説としては、現在の構造改革以降における大学やその教育研究組織の再構築は、社会変動としての知識基盤社会を切り口として、政府・大学機関および市場といかなる社会的過程を切り結ぶことによって大学改革は実行されるのか、これまでの理論を批判的に検討すると同時に、B.クラークの大学統制や調整枠組みに、新たな社会変動としての知識基盤社会を改革動因とする繰り込み理論を展開する。それによって、知識基盤社会におけるわが国の大学設置形態の相違から派生する再編成過程のダイナミズムを解明する理論的枠組みを提示したい。その分析枠組みを通して、わが国独自の私立大学、公立大学あるいは私立大学の再構築や編成 (改革) 過程の日本の特徴を多角的な視点から証明する理論的仮説を問題提起し、それらの実証的研究の可能性を模索する。

1. 構造改革下における既存理論の限界

筆者は広島大学高等教育研究開発センターの第29回研究員集会「大学組織の再構築」(2001年11月)において、「大学の組織原理をどう再構築するか」を論じたが、その中でこれまでの既存理論の限界を指摘した¹⁾。たとえば、J.ベン＝デービットの「学問の中心地」(center of learning) 仮説はわが国の高等教育研究の代表的なパラダイムの一つとして君臨した²⁾。しかし、この仮説では現在進行している大学世界のグローバル化現象は説明しきれない。彼の説によれば、学問の中心地は、過去、17世紀のイギリス、18世紀初頭からのフランス、19世紀中庸からのドイツさらに20世紀の第一次大戦以降にはアメリカ合衆国へと移動した。これらの移動の背景には各国の学術を支える新たな社会システムの構築が先行し、その結果として学問の中心地は移動した。ここで注目すべき第一点は、学術を支える社会的文脈がドイツ以降、知の生産基盤としての大学システムに焦点化されたことにある。19世紀以降、知識の創造において大学に代わる知的営為機関は人類史上構築されていない。ドイツやフランスなどで大規模な研究所構想が展開されたが大学にとって代わる機関として成功していない。第二には20世紀のアメリカ合衆国以降、次代を担うべき学問の中心地が存在しない。アメリカ合衆国の高等教育システムにおいては人事面から見ても世界に開かれた開放型システムが定着しており、学問の中心地は移動しないまま、アメリカ合衆国の高等教育システムが世界モ

デルとして普及してきている。各国の高等教育システムの改革においてグローバル化した世界基準モデルが幅を利かせることになる。ベン＝デービット理論では、新たな大学像構築に伴って学問の中心地は移動するというのが仮説の主要部分を占める。グローバルな高等教育システムが各国において構築されたと仮定すれば、学問の中心地は新たなパラダイムを開発した先進国の拠点や大学に分散する可能性が高いかもしれない。

また、M.トロウの大学発展段階説は、個々の大学機関や高等教育システム内の発展段階の基本的な普遍枠組みとして提示され続けてきた³⁾。とくに日本の研究者たちによって評価・再発見されたとも言われている。しかしながら、政府や経済的な市場問題、および知識基盤社会の移行過程の構造改革の中で展開されつつある現在の世界的な大学改革は、氏の大学発展段階説では到底説明しきれない状況に陥っている。その原因の一つは彼の大学進学率を基準にした仮説自体にある。周知のように、発展段階の基準となるのは大学進学率である。大学進学率という大学の内部社会の指標について尺度化しているところから、内部的でかつリニアな尺度を作業仮説にしていると言える。したがって、ヨーロッパにおける大学の発展段階やユニバーサル化段階からユニバーサル・アクセスへのマイナーな修正が試みられてきたが、構造改革時代における進学率を超えてグローバルに進行する世界の大学改革を説明できない。現在、世界の大学構造改革は進学率の高低の如何にかかわらず、同じような方向性に向かって進行している。大学構造改革には大学機関の進学率以外の外部変数が影響していると見るべきであろう。東アジア各国の高等教育の発展を一瞥しても、中国の発展はエリートからマスへ急激な発展を見せているが、この段階においても日本以上に構造改革の進捗が速いと判断する人は少なくない。同様に韓国も高等教育の発展もすさまじく、構造改革前には日本より進学率が低かったが、構造改革期においては日本の進学率をはるかに凌駕した。3カ国共通の現象は、進学率のレベル如何を超えてグローバルな構造改革が進行していることにある。このことは従前のトロウ仮説では説明がつかない。それとともに、外部的な切り口のないトロウ仮説では、日本独自の大学の政治的力学や設置形態の相違から派生する改革ダイナミズムの違いを説明することは困難であるという欠点を内包している。

この点、構造改革期において基本的枠組みとしてよく援用されるのは、B.クラーク理論である⁴⁾。クラーク仮説によれば、大学の統制と調整枠組みは、政府・市場・大学機関の3者、ないしは専門家によるバッファー機関によって規定される。彼は国家間の国際比較を意図しているが、ヨーロッパの高等教育研究者であるD.ブラウン (Braun)、F.メリエ (Merrien)、I.マックネイ (McNay)、H.ボアー (Boer)等は、クラーク理論を下敷きに国家内の高等教育システムの変容を取り扱っている。またアメリカ合衆国のD.ディル (Dill)らも大学と政府の関係を扱っているのは、こうしたクラークの理論枠組みが基底となっており、わが国の高等教育研究者の多くがこの枠組みの中で研究を展開させている⁵⁾。氏の理論は、大学の組織構造の国際比較を可能にらしめる一方、大学の変動と統合を、政府、市場、大学機関という高等教育を取り巻くマクロな視点から理論化を試みる。こうした3セクターの分析枠組み、とりわけ政府と市場の関係に関する論議は大学の構造改革を解釈する上で、格好の普遍的分析枠組みを提示してきたことは改めて指摘されるまでもなからう⁶⁾。しかし、この分析枠組みにおいては、たとえば政府と大学の間での変動統制と調整過程は政治的關係に

においてであって、現在の構造改革のような、小さな政府としての経済的な変動や知識基盤社会への構造的変動はクラークによって自覚的に意識されていなかったと筆者は判断する。というのは、前者の政府と大学の関係において中央集権・地方分権あるいは社会主義社会、自由主義社会、ラテンアメリカ社会などの類型的な解釈は試みられるものの、予算や財政的な課題とか、大きな政府から小さな政府への構造改革的移行はほとんど言及されていないのである。その理論的補足作業として1990年代以降の氏の研究は、大学の企業の経営を中核とした研究に特化してゆく⁷⁾。大学財務の多様化という大学経済的変革は、氏の1980年代の大学と政府の関係論において明らかに欠如したものを補完する作業であったと言える。他方、後者の知識基盤社会への変動は「知識と変動」の第6章5節で取り扱っているが、そこで彼の措定した焦点的課題は、大学内の知識問題や限定的な知識論にとどまっており、大きな社会的うねりとしての知識基盤社会は想定されていない。それは彼の理論が高等教育システム内に留まっているからに他ならない。上述の小さな政府に伴う大学の財政的変革にせよ、知識基盤社会に伴う大学論にせよ、こうした社会変動的切り口は氏の枠組みには想定されてこなかったのである。

以上の論議を踏まえ、現在の大学構造改革の方向性と理論的課題を検討するとき、その焦点的課題はいくつか考えられる。その中でも主要なものは、第一に、21世紀の大学における政府と大学の関係に関する論議の行き着く終着駅の一つは、大学は誰によって維持されるべきか、という基本的課題がきわめて重要であることが理解される。それは同時に21世紀の大学において教育研究の恩恵を受けるのは誰か（教育の対象者、教育観、研究の役割）という課題とも裏返しになっている。21世紀中庸には、大学教育は生涯にわたる国民教育として誰もがアクセスできる普遍的レベルにまで位置づけられるに相違ない。21世紀の将来的な大学や中等後教育の進学率の推定ははなはだ困難であるが、現在の中等教育のごとく90%レベルにまで普遍化される可能性も全面的には否定しきれない。研究機能も大学と一般社会・企業・研究所・地域等との相互交流を通して大学が知的中核セクターとして、企業や地域や社会を知的・科学技術的にリードする中核的役割をいっそう担う時代が到来する可能性は高い。

それに関連して第二の問題は、農業社会、産業社会そして知識基盤社会という大きな社会変動にあって、知識と大学がどのような社会的紐帯によって結節されているのかという社会学的課題である。知識基盤社会においては、資本としての科学技術知識は土地や貨幣に代わる経済の基本的構造を左右する。それだけに、現在の大学改革が必然的に国家経済競争の様相を呈することは、その是非を問わず、必至となっている。構造改革下の各種の大学ランキングは以前のような受験生の偏差値的なそれではなく、とくに国際的な大学ランキングはグローバル市場における知識経済的なコンテキストの中で新たなインプリケーションを示唆している⁸⁾。

1990年代後半以降、こうしたこれからの高等教育の方向性として、市場化と知識社会との関連性から「アカデミック・キャピタリズム」(Academic Capitalism) 論や、あるいは「コグニティブ・キャピタリズム」(Cognitive Capitalism) 論が展開され始めている⁹⁾。たとえば、S. スローター (Slaughter) & L. レスリー (Leslie) や S. スローター (Slaughter) & G. ローデス (Rhoades) は、前者の代表例の一つであろう。これらはいずれも経済、市場の観点から知識基盤社会における企業的

経営に立った大学像を構築したものである。これに対して、I. ブレイクリー (Bleiklie) & M. ヘンケル (Henkel) 等は、欧米の高等教育研究者の協力の下で知識統治の幅広い観点から大学像を模索するが、後者の R. ホステイカー (Hostaker) & A. バブ (Vab) 等が展開した「コグニティブ・キャピタリズム」(Cognitive Capitalism) 論もその一つである¹⁰⁾。彼らは知識をもっと幅広い観点から大学と知識の関係を配慮する点においてきわめて参考になるものである。

こうした立場から幅広く大学論を構築するためには知識に関する哲学が要請されるだろう。高等教育システムは知識経済学からのアプローチばかりでなく、知識組織論や知識政治学さらには上述したように、知識社会学や科学社会学の観点から接近する必要がある¹¹⁾。知識基盤社会は知識の経済的価値である科学技術のみ強調される風潮にあるが、知の再構築に伴う21世紀の大学像の構築は意義深い。

2. 知識基盤社会における大学改革の統制と調整次元：日本の特性分析

上述したように、クラークは、大学統制と調整セクターとして政府、市場、機関(大学)の三者を想定しており、それに専門家セクターの統制や調整を加える。知識基盤社会の大学論を展開する場合に、そうした社会変動的要素をこれらの枠組みにどのように位置づけるべきかという理論的課題がある。これについては後で詳述することにした。

その前に、まずこの3セクター(ないしは4セクター)の枠組みの中で、大学改革の統制や調整過程を吟味し検討することが必要であろう。クラークはその統制と調整過程を大学の「変動」と「統合」の視点から論じるが、この統制と調整は政治的・経済的過程を伴っており、かつ複雑である。上述したようにクラークは国際比較の枠組みを提示したが、この理論は国内の変容過程や、とくにわが国のように国立、公立、私立、公設民営等の多様な設置形態や複雑な対政府関係にある特殊性を踏まえれば、この理論はさらに発展させることが可能である。本小論の繰り込み理論もこうしたわが国の背景を踏まえてのことである。いずれにせよ、わが国の高等教育システムにおいてはセクター内とセクター間での政治的権力による駆け引きがいつそう統制と調整を錯綜させている。同じセクター内、たとえば政府セクターでもタテとヨコの統制が複雑化している。タテは中央政府対地方政府、最近では‘Glocal’ (Global+Local) からさらに‘Glonacal’ (Global+National+Local) あるいは‘Nalocal’ (National+Local) という用語が採用され、各国で学問的分析枠組みや政策的視点として展開されている¹²⁾。もちろん、ここで言うヨコとは各省庁間の調整が一部として含まれる。

具体的にわが国を例に取ってみよう。一口に第一セクターの政府と言っても、立法府の国会の下で、行政府の内閣、文部科学省と他省庁、中央政府と地方政府との力関係など、多様な権力と葛藤が存在する。文部科学省は主として各種審議会の答申に照らして、各種の政策化を検討する。政府の各省庁の調整を経て国会で立法化し、その法律を遵守して予算化が執行され、それぞれの大学機関に影響を与える。それが政府の統制や調整側から見た大学改革である。こうした統制や調整過程は、わが国の場合、きわめて錯綜しかつ複雑である。その過程は M. ウェーバーの葛藤理論が現実

をより説明するかもしれない¹³⁾。たとえば、文部科学省に対して、交渉相手（大学・政府執行部＝行革委員会、財務省等）は、規制緩和というグローバル化の大義名分を錦の御旗にして、統制を加える。文部科学省は文部科学省で政府執行部や大学に対しても緩和政策の仮偽装しながら、新たな予算配分や評価システムの再構築を通して、交渉相手に対する自らの優位性の確保をねらい、新たな枠組みにおいても自らの権力の維持・発展を模索する。

他方、大学は政府（各省庁や地方自治体を含む）や文部科学省当局の政策への反発と同調、背反と面従というアンビバレントな心理的様相を呈しながらも、学問の自由＝自治を錦の御旗に大学改革（たとえば法人化）という新たな枠組み（改革）の中で対政府や対社会という交渉相手との過程を常に有利に運ぼうと画策（運用）する。とくに我が国では戦前の国立、公立（県立、市立）、私立の縦割り行政で、統治関係において国立の地方自治体、公立大学の中央政府の関係は弱い。しかし最近では公設民営、組合、企業など世界に例を見ない設置形態の多様化と格差、戦前のドイツモデルに依拠した旧帝大学と戦後のアメリカモデルとしての新制大学の差別的格差とねじれたルートが高等教育界における当事者間の交渉過程をより複雑にしている¹⁴⁾。今後、道州制が検討されるところした政府のタテとヨコの調整は錯綜するため、わが国も新たな Nalocal 政策や Glonacal 政策が要請されることだろう。

こうした新たな政府（中央・地方、文部科学省・総務省および他省庁によって必ずしも一枚岩ではない）の間接統治という名を借りた統制強化と市場化という相矛盾する枠組みの中で、大学側は学問の自由を標榜する大学の自治を武器に理論的武装しながら相手と交渉する。政府統制が弱く、市場統制の強い米国型の社会においては、学問論や大学論に依拠して政府と交渉したり、場合によっては防衛・反論・攻撃などで対抗する場合もあろう。しかし、わが国のように、政府の統制がきわめて強い社会に対抗することは大きな犠牲を覚悟しない限り容易ではない。

しかも、各統制セクターの調整過程がすべて同じような影響力を各大学に与えるとは到底考えられない。研究総合大学・複合大学・単科大学、四年制大学・短期大学、国立大学・公立大学・私立大学・公設民営大学、研究大学・専門大学・教養大学、同じ私立大学でも、戦前や新制整備期・高度成長期・抑制期・構造改革期の私立大学、あるいは新設された私立大学や短大から四大に再編成された私立大学によって各統制セクターの影響力は区々である。知識基盤社会において学問知が大学の再編成や構築にどのように影響するかは錯綜した要因が背景にあることを踏まえなければならないであろう。

いずれにせよ、こうした大学のセクター統制と調整枠組みは、政府にせよ、大学機関にせよ、統制や調整するためのルート・方法・過程を持っていることにある。とくに政府と大学はともに、意思決定機関を内在的に制度化しており、だからこそ、セクター間やセクター内での葛藤が生じる。これに対して市場は全員参加の民主制を標榜すればするほど、参加のための意思決定機関や制度を具体的な形では所有しない。経済的な基盤成立の成否、社会学的な言葉で言い換えれば、市場的競争の中での社会的淘汰や選抜が行われ、各大学の存立基盤の成否が経営的、財務的な観点から決定されることになる。一般に、商品市場での成否は「市場のことは市場に聞け」と言われるように、民主的な市場では市場への平等な基準を設定することによって、だれでも参加が可能で各成員に平

等な機会とチャンスが保証される必要がある。大学は大学設置基準（ア krediteーション）をクリアすれば大学の機関市場に平等に参加できるが、その成否は市場によって決定される。

クラークがセクター間の大学の調整過程において「変動」、とりわけ「統合」をキーワードとしたことは、高等教育システム全体の構造機能的な均衡を前提とした大学論であることを示唆している。たとえば政府は、答申などの政策にしたがって統制と調整のための一連の法制化や予算化の政治的過程を通して大学機関を統制と調整し、改革する。市場セクターは市場過程を通して経営の成否を左右する。さらに大学機関は大学自治に依拠した意思決定過程を通して自らを調整する。

では、上述した本論の焦点である知識社会という改革の要因は、こうしたクラーク流の3セクター（政府・市場・大学機関）の統制および調整とどのような関係を切り結ぶのであろうか。わが国の少子高齢社会に伴う18歳人口の急減も大学改革の動因として強い影響を及ぼす社会変動の一つである。同様に、知識基盤社会の到来も21世紀大学像の再構築や編成に大きな影響を及ぼすことは間違いない。ただ、これらの社会変動と称されるものは、それ自体意思決定、統制や調整の過程や機能を所有するものではありえず、大学再構築や再編成の条件として作用する。政府や大学および市場は、こうした社会変動への対応を組み込むことによって、それぞれの統制や調整過程を行使する。したがって、これらの社会変動を「知識基盤社会」として統制や調整セクターとして位置づけることは不可能でもあるし、奇異でもある。知識基盤社会とか知識自体は大学や政府に対して統制や調整機能を持たないのである。したがって、「知識」、「社会」、「政府」、「大学」を同列に位置づけることは、統制セクターである「政府」や「大学」と、統制や調整機能を有しない社会変動を同列で論じることになり、統制セクターの意思決定過程とそれに影響的に作用する社会変動との相違と相互関係の精確な位置づけを失う。しかも、社会変動に対する各セクターの統制や調整の国家的相違やわが国の設置形態による統制や調整過程の相違を比較することが不可能となる。上述したように、「政府は、答申などの政策にしたがって統制と調整のための一連の法制化や予算化の政治的過程を通して大学機関を統制しながら、改革を促進する」場合の「答申などの政策にしたがって」を「社会変動としての知識基盤社会」に代用できる。すなわち「政府は、社会変動としての知識基盤社会への対応政策にしたがって統制と調整のための一連の法制化や予算化の政治的過程を通して大学機関を統制しながら、改革を促進する」ことになる。

こうした「社会変動としての知識基盤社会」は、統制セクターである「政府」ばかりか、「大学機関」と「市場」セクターにおいても、同様に位置づけられる。すなわち「社会変動としての知識基盤社会」は3者のセクターに対しても同様に影響源の導入口として作用するのである。

3. 社会変動，セクター統制および大学改革：繰り込み理論の検討

以上の検討から、現在の大学構造改革における教育研究組織の再構築は、社会変動としての知識基盤社会の切り口から大学統制の改革経路の分析的仮説枠組みを指定することによって、これまでの我が国の知識基盤社会へ適応する大学改革を対象に、その指標を数量化することによって検証することが可能である。このような手続きによってこれまでの知識基盤社会への各大学の取り組み方

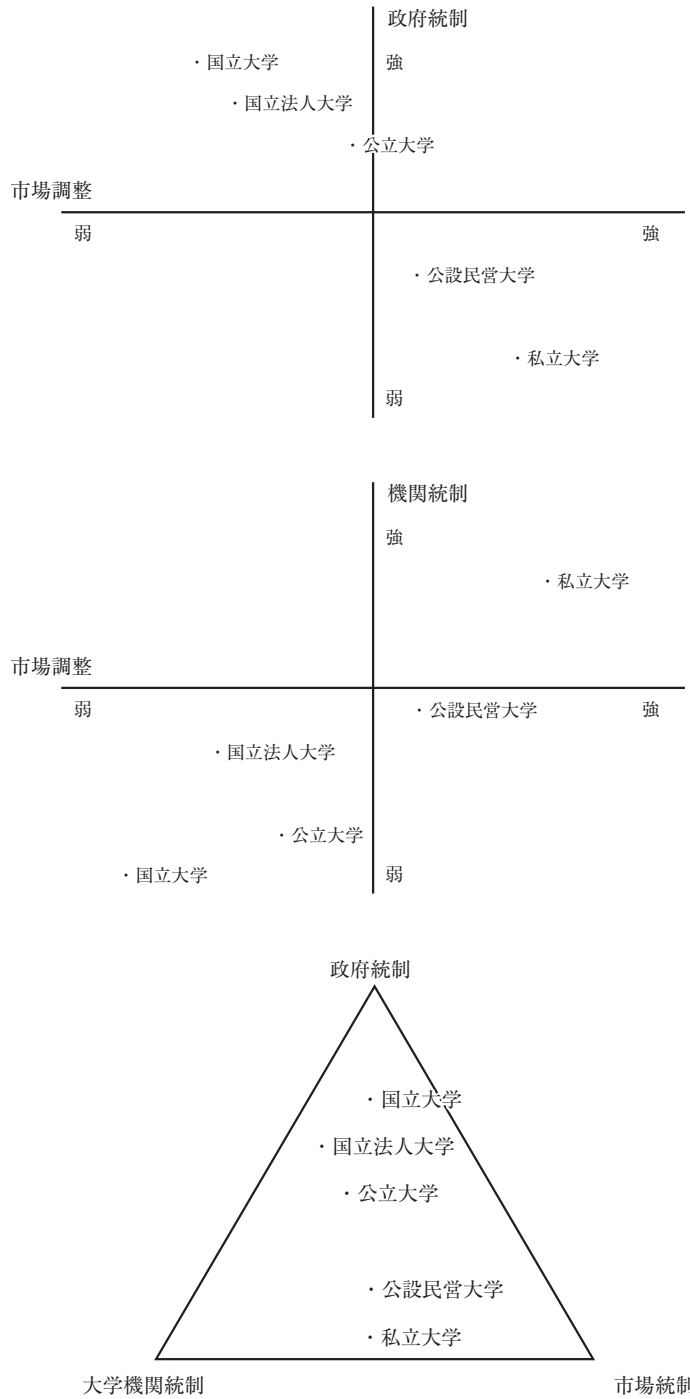
を明らかにするとともに、アンケートや資料分析を通して知の再構築に伴う大学の変容過程のダイナミズムを解明する可能性を探る。こうした一連の仮説理論化と実証的研究を通じて、われわれの文部科学省21世紀 COE プログラムの主要テーマである「21世紀型高等教育システム像構築と質的保証」の中核に迫ることがどこまで可能であろうか。

最初に、このための手続きとして、わが国の設置形態から見た社会変動としての知識基盤社会の影響による統制や調整ルートは設置形態によって相違する作業仮説を立てて実証することが可能であろう。たとえば、2004年度以前の国立大学の時代には知識基盤社会への改革は、直接、政府（文部科学省）の審議会答申に準拠した改革（法制化）や、さらに予算化された政策に統制されて大学改革がなされる可能性の度合いは、現在の国立大学法人のそれに比較して高いであろう¹⁵⁾。逆に、国立大学時代には市場からの調整によって大学機関自らが知識基盤社会への対応のため、改革を推進する度合いは低かったと推測できるが、法人化によって知識基盤社会への市場対応を政府（文部科学省）の統制によるのではなく機関自らで行使する度合いや自由裁量権は拡大したと仮説化されるだろう。もちろん、上述したように、政府の中でも各省庁間においていろいろな政治的力学が作用し、政府といえども一枚岩ではなく、政策も異なろう。これに対して私立大学は政府からの直接統制によって調整される度合いは国立（法人）大学よりも多くないが、市場からの直接的な影響を通して調整される度合いがより大きい。それと同時に大学機関自体の知識基盤社会からの影響作用に対する意思決定の自由度は国立（法人）大学より私立大学の方がはるかに高いだろう。しかも、知識基盤社会への対応は政府経由の改革より市場対応の改革の方がはるかに捷徑であろう。さらに時系列的に見た場合、国立大学法人は国立大学時代よりも、大学機関独自の判断と意思決定によって知識基盤社会への調整の度合いが多いと同時に、市場にレスポンスして自己変革する可能性は高いだろう。その中間にあって、公立大学や公設民営大学はより錯綜した複雑な統制過程が生じる。前者の公立大学は、政府セクター自体に遠い政府（文部科学省）と近い政府（地方自治体）との二重の統制や調整過程が生じる。これが、いわゆる上述した‘Nalocal’な調整過程である。日本の公立大学は財政的には近い政府に、法的には遠い政府の統制を受けやすいだろう。他方、後者の設置形態では公立大学としての遠い政府と近い政府の統制や、私立大学としての市場的な影響を、輻輳的に受ける。

さらに、大学の基本的な機能である教育研究に関しても、教育と研究では設置形態の相違によって、統制のルートやウェイトづけは異なる。国立大学は私立大学に比較して研究志向が高く、膨大な予算の配分を通して政府の統制を受けやすい。これに対して私立大学は学生へのアカウントビリティから教育や就職志向が強いので、市場のニーズをダイレクトに反映した大学やカリキュラムの改革が執行されやすい。公立大学においては地方自治体で維持されるため地域企業や地域住民の意識を反映した統制の度合いは高くなるだろう。

以上、社会的変動としての知識基盤社会の作用（社会的圧力）をそれぞれ3セクターへの影響源として繰り返すことによって、わが国の設置形態の相違による知識基盤社会への大学の再編成と再構築の時間差と影響力等を実証できる仮説的分析枠組みが提示される道を開くことができる。この仮説枠組みは一見パス解析の経路分析に類似しているが、本質的に異なることは変数間の時間差が

図-1 セクター統制=調整と大学設置形態から見た関連図



注：図-1は、知識基盤社会に対応する各設置形態の大学が各統制セクターからの影響力の度合いを尺度に位置づけたものである。距離が近いほどそのセクター統制の影響を受けて知識基盤社会へ対応する大学改革が実行される、と仮説化している。

相対的に位置づけられることであろう。こうした我が国の高等教育における仮説は、我が国自身の大学の成り立ちや設置形態から由来しており、知識統治による教育・研究・社会サービス及び管理運営の在り方は大学機関の置かれた状況に応じて区々である（図-1を参照されたい）。

イギリスでは世界的な視点からみれば、やや中央集権的で、政府の指導力は強いタイプに入るが、我が国よりはるかに専門家によるバッファ機関は充実している¹⁶⁾。大学と政府の間にあってこのバッファ機関が大学の評価や研究費の配分において重要な機能を果たしている。大学改革に際しても中間項のバッファ機関が調整機関となっていることが少なくないと言われている。我が国の場合、中央集権的な政府から直接的に各機関へ働きかける度合いは国立大学の場合にはるかに高い。一方、アメリカ合衆国においてはよく言われるところの地方分権制が進行している。連邦政府が大学を中央集権的にコントロールする度合いは我が国の場合に比較してはるかに低い。

いずれにせよ、現在の国際情勢を見ると、先進各国の大学改革はグローバル化を背景にアメリカ的な市場化が着実に進行しつつある。各国の歴史的、文化的な相違があるにせよ、政府主導から市場主義に移行するにつれて、大学の革新は政府から大学機関の手で実施される度合いは高くなる。その結果、市場競争は激化し個別機関が改革をリードする。D. リースマンはそれを蛇行型行進（snake-like procession）と命名した。アメリカのような完全な市場原理での大学改革は主導大学から高等教育界全体に波及する。リースマンは蛇の部位に譬えて、大学改革めざして行進する一流大学（前衛）・中流大学・三流大学（後衛）の動きを見事に表現した。その結果、大学は政府や会社などの制度的機関に似てくるのみならず、大学相互間が模倣し合うことによって同じ形態をあらゆる大学が持つようになる（Isomorphism 仮説）と、彼は主張する¹⁷⁾。現在の知識基盤社会においてはタイムラグは小さく時間的にきわめて速い回転でその同質化現象は推移する可能性がある。いずれにしても重要なことは、政府統制から市場統制へシフトされるにつれて大学構造改革の成果や結果自体が市場における評価にさらされるということであろう。多様な変数と文脈の中で市場評価されるので、各機関が同じような知識基盤社会への改革を試みたとしても評価の結果は決して同一ではあり得ず、機関によっては正反対のこともあり得る。

4. 知識基盤社会における大学（再）構築の検証：統制セクター・設置形態・市場対応

知識基盤社会を構成する知識自体の様式についてまず整理しておく必要があるだろう。まず、知識に関しては媒体形式と内容に分類できる。前者に関しては情報化社会の到来を支えているIT社会を検討すれば容易に理解される。情報媒体自体がアナログからデジタルへ変革されつつある。デジタルはこれまでのアナログと相違して2進法の世界である。コンピュータはオン・オフの組み合わせによってすべてが展開される。情報社会の展開を支えるのはこの2進法の世界である。これによって知識は電子化され転送化・記録化・映像化が可能となる。だからこそ、こうしたIT革命は知識を媒介とする大学の教育方法、形態や知識の在り方を大きく変革することになる。

一方、後者の知識の内容に関する哲学的様式には、科学社会学で論議された形式知対暗黙知、日

常知対実際知, M. ギボンズらのモードⅠ対モードⅡ, ディシプリン対トランスディシプリン対インターディシプリン, 大学論に関連して論議される大学知対社会知, 学知対教育知, 教養知対専門知対研究知などなど, 多様な知識類型論がある¹⁸⁾。あるいは E. ボイヤーが展開したように, 知識をめぐるスカラシップ機能として創造・応用・統合・教育が分類される¹⁹⁾。モードⅡの様式は知識の応用化, 問題解決, マルティディシプリン化, さらには企業化の文脈にシフトさせ, 知識の生産方式とも関連する。こうした知識形態の変容と在り方が大学改革といかなる関係を切り結ぶか, その総体が知識基盤社会における21世紀型大学像の成り立ちを形成することになる。以下では, 知識基盤社会への移行に伴う大学像の(再)構築とその実証研究の可能性について上述した仮説を適用しつつ, 具体的な研究課題について吟味してみよう。

(1) 大学・学部のネーミング動向

知識基盤社会が UI や名称にどのように変化しているか, 名は体を表すと言われるが, 大学名も地域名・設置法人名を含んだモードⅠ型から応用科学技術型・先端科学型・モードⅡへいくつかの大学は変わっていっただろう。大学の設置形態や類型(総合・複合・単科等・種別〈カーネギー分類〉)などを切り口として, 政府統制・市場統制と個別大学の名称はどのような関係を切り結ぶのか? 新設大学・既存大学・四大化大学など検討できる。同様に, 学部の名称もどのように変化したか? 新設学部・既存学部・四大化した学部の名称も追究する必要があるだろう。学位名称の変化についてはいくつかの先行研究があり, 知識基盤社会の論理とは別の次元を含みながら展開されてきたようだが, 学位名称に対する設置形態と政府統制や市場統制の影響力の有無に関する検証は興味ある研究テーマである。政府統制によって学位の自由化が1991年に実施された段階では, 学位は29種類, 94年250種類, 97年348種類, 2000年444種類, 2004年554種類まで増大しており, それらは一体どのような論理で種別化がなされているのであろうか²⁰⁾。

(2) 短大の四大化現象に伴う大学・学部・学科の再構築

四大化現象は公立大学とりわけ私立大学の設置形態でほとんど独占されており, 国立大学はほとんどない。国立短大は4年制大学に吸収される形で統合された。1996年度には598校あった短大が2003年度には525校で, この間に125校の短大が四大化した²¹⁾。まず, この125校の四大化について, その量的時系列的な把握(全体)と大学・学部・学科(専攻)を客観的に把握しておく必要がある。とくに市場統制に敏感な私立大学の四大化は知識基盤社会にあって, ①既存の学科の再編成の分野・タイプ・方向性の全体像, ②人的構成, カリキュラム, 教育方法, 卒論, 単位履修等(事例)をどのように工夫改善しているのか, さらに④市場調整による私立大学の改組の成否を受験率・定員充足率, 就職率等の時系列分析で探り, 改革の市場評価を明らかにする必要がある。

(3) デジタル化による大学教育革命

上述したように, 知識基盤社会は形式と内容的な視点から接近することができる。(1), (2)のテーマについては知識の内容に関わった課題である。情報技術革命は内容と形式の双方に関わるので,

教育課程・教育方法・卒業論文・学習の様式に重要なインパクトを与える。国立大学（法人）は政府統制が強く、概算要求の手続きを必要とする。しかもその概算要求の申請が採択されるかどうかは交渉の結果によって左右される。概算要求には最低でも2年、大規模なものは数年以上の期間を要する。私立大学は予算面での制約はあるものの改革への機動性は優れている。しかも18歳人口の急減は私立大学の淘汰に大きな影響を及ぼすので、弱小大学を多く抱える私学の生き残り政策は研究よりも教育に特化して他大学に先行して取り組む傾向があろう。ここには市場調整が他のセクターに比較して機能するに相違ない。

(4) 知識基盤社会と研究大学の研究組織

わが国の研究は主に国立大学法人の伝統的の大学や私立総合大学を中心に推進されてきているが、こうした研究大学・研究所・研究センターの研究機能と知の再編成との関係に関する調査を組織・人事・経営等のレベルで実証化する必要がある。恐らく教育の改革ルートと対照的な統制や調整が行われるに相違ない。設置形態によるセクター統制や調整は教育と研究とは異なるであろう。事例的には東京大学先端科学技術研究センター、東北大学金属材料研究所等の訪問調査や実証的研究が必要であろう。研究は政府統制や調整の影響を強く受ける。とくに基礎研究、応用研究、開発研究の多様な戦略が設置形態や統制形態といかなる関係を切り結ぶのか分析する必要がある。

(5) 教養知・専門知・創造知の大学へのインパクト

知識に関して内容的に教養知・専門知・創造知に分類できることはすでに言及した。とくに専門知と大学の関係はこれまで学士課程レベルで実施されてきた。2000年代以降、法科・経営・医学・教職などの専門職大学院の視点で大学の構想が展開されてきている。①新設大学院の量的時系列的な把握（全体）、②編成の分野・タイプ・方向性を探る（全体）、③人的構成とカリキュラム（事例）、などに関して上述の枠組みで分析することができる。

(6) エコノミック・ナレッジはどのようなインパクトを大学に与えたか

知識基盤社会の持つ大学への一つのインプリケーションは、科学技術的知識と経済との関係である。科学技術が従来の貨幣的な資本に代わって飛躍的に生産性を高める資本的な役割を果たす。大学の科学知識は、大学と社会の関係、いわゆる学社連携関係を大きく変形する。②科学技術の重点領域は政府や経済界の戦略と深く関連する。研究資金の流れや TLO のような大学組織、大学教授の役割などが大きく変化するだろう。

(7) 大学教授市場、大学組織、アカデミック・プロフェッションの研究

大学教授市場の研究の現状と在り方については筆者の主催したプロジェクトである広島大学高等教育研究開発センターCOE 研究シリーズ15の『日本の大学教員市場再考—過去・現在・未来—』（2005年）を参照されたい²¹⁾。ここで知識基盤社会の切り口から、この分野の興味あるテーマとしては、①公募文書の分析によるリクルートの仕方や先端領域の公募領域などが分析可能である。②

先端領域組織におけるリクルートの具体的な分析, ③四大化私立大学の再構築の仕方, とくに知識基盤社会の視点から既存(内部)人材の再配置(担当科目)と新(外部)リクルートなどはどのように遂行されるのか興味はつきない。

(8) 学会の科学社会的分析

知識基盤社会においては大学や教員は政策的・開発的研究が重視される。市場化によって真に競争性が厳しくなれば組織はその社会的な対抗措置を当然採用する。護送船団方式から市場化へ移行したわが国の高等教育システムはどのような市場化への制度化を進めていこうとしているのか実証する必要がある。その方法論の一つとして, たとえば日本高等教育学の構成員分析は日本の大学のミッション性を分析するのに最適な分野である。わが国の高等教育改革が進捗するに比例して, 各大学の構造改革や今後の21世紀大学像の(再)構築にどのような姿勢で臨んでいるか, 組織や人材面から接近することが可能である。これまで収集している日本高等教育学会の学会員名簿(1997・2000・2002・2004年度名簿)は格好の材料を提供してくれるに相違ない。

おわりに

以上, 「知識基盤社会における21世紀高等教育システムの理論的考察—大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開—」についての仮説的な理論展開と実証研究の方途について概述した。展開した繰り込み理論を導入した仮説理論は実際にいろいろな実証研究によって検証される必要がある。また, その検証の結果によってさらに繰り込み理論を精緻化する必要がある。ここで展開した繰り込み理論の分析枠組みはあくまでも仮説であって多くの欠点を抱えている。わが国の高等教育は現在, かつてなかったほどの構造改革期にあって大学の基盤そのものが地殻変動してきている。大学の成り立ち, 仕組み, 統制の在り方自体が革新する。そのプロセスがこれまでの成熟した産業社会から新たな知識基盤社会という展開の中で壮大な実験が行われているのである。このような時代の高等教育研究においてはまた新たな視点からの分析枠組みを必要とする。この小論が切っ掛けとなって高等教育研究の在り方にいささかでも関心を抱いていただければ幸いである。

【注及び参考文献】

- 1) 山野井敦徳(2002)「大学の組織原理をどう再構築するか—その過去形と未来形—」『大学組織の再構築 第29回(2001年度)研究員集会の記録』(高等教育研究叢書71号)25-30頁。
- 2) J. ベン＝デービット(1974)(潮木守一・天野郁夫訳)『科学の社会学』至誠堂。
J. ベン＝デービット(1982)(天城勲訳)『学問の府』サイマル出版会。
- 3) M. トロウ(1976)(天野郁夫・喜多村和之訳)『高学歴社会の大学』東京大学出版会。
- 4) B. クラーク(1994)(有本章訳)『高等教育システム—大学組織の比較社会学—』東信堂。
- 5) Braun D. & Merrien F.-X. (1999) *Towards a New Model of Governance?: A Comparative View*,

Jessica Kingsley Publishers.

- 6) わが国の高等教育研究者の中で、こうした政府と市場の関係をもっとも理論的に追究してきた研究者の代表は金子元久（東京大学）であろう。
- 7) B. クラークの最近の業績については、以下を参照されたい。
- ・ *Creating Entrepreneurial Universities*, 1998, Pergamon/Elsevier Science.
 - ・ *Collegial Entrepreneurial in Proactive Universities*, 2000, Change, 2.
 - ・ *The Entrepreneurial University: New Foundations for Collegality, Autonomy, and Achievement. Higher Education Management (OECD)*, Vol.13 (2), 2001.
 - ・ *University Transformation: Primary Pathways to University Autonomy and Achievement*, in Steven Brint (ed), *The Future of the City of Intellect: The Changing American University*, 2002, Stanford University Press.
 - ・ *Sustaining Change in Universities: Continuities in case studies and concepts*, 2004, Open University Press.
- 8) The Times Higher Supplement : World University Rankings 2005-the best guide to the world's top universities. 昨年より2年続きでランキングが実施されている。世界のランキング大学200位中で、アメリカ合衆国、ヨーロッパ、アジアの各国大学が位置づけられている。この2年間だけでも変動が大きい、予想外にアメリカの大学の数が少なく、ヨーロッパ各国やアジア、オーストラリアの大学が健闘している。日本では東大、京大、東京工大、大阪大、名古屋大、東北大、広大、北海道大、神戸大、昭和大の順になっている。ただし、指標の採り方に課題があり、6指標はすべて大学の教育研究の生産性ではなく、インフラ的な指標が含まれている。そのため分散度が大きい指標が全体的な得点を押し上げているため意外な大学が上位に食い込んでいる。
- 9) ・ S. Slaughter & L. Leslie, (1997), *Academic Capitalism: Politics, Policies and Entrepreneurial University*, The John Hopkins University Press.
- ・ S. Slaughter & G. Rhoades, (2004), *Academic Capitalism and New Economy: Market, State and Higher Education*, The John Hopkins University Press.
- 10) ・ I. Bleiklie & M. Henkel, (2005), *Governing Knowledge: A Study of Continuity and Change in Higher Education-a Festschrift in Honour of Maurice Kogan*, Springer.
- 11) N. Stehr & R. Grundmann (2005) *Knowledge: Critical Concept in Philosophy*, Vol. 5 Leading Academic Publishers.
- 12) ・ S. Margarison & G. Rhoades (2002) *Beyond national states, markets, and systems of higher education: A glonacal agency heuristic*, Higher Education, Vol.43 Kluwer Academic Publishers, pp. 281-309.
- ・ L. Vidovich (2004) *Global-national-local dynamics in policy processes: a case of 'quality' policy in higher education*, British Journal of Sociology of Education, Vol. 25 No. 3, pp. 341-354.
 - ・ S. Marginson (2004) *Competition and Markets in Higher Education: a 'glonacal' analysis*, Policy

Futures in Education, Vol.2 No.2 pp.175-244.

- ・ J.K. Lee (2004) *Globalization and Higher Education: A South Korean Perspective*,
<http://globalization.icaap.org/contest/v4.1/lee.html>
 - ・ また2005年度アメリカ高等教育学会 (ASHE) 30回大会 (フィラデルフィア市) でも発表されている。
- 13) M. ウェーバー (濱島朗訳) (1954) 『権力と支配』 みすず書房。
M. ウェーバー (世良晃志郎訳) (1962) 『支配の社会学Ⅰ・Ⅱ』 創文社。
 - 14) 公設民営大学に関する政府、地方自治体、地域社会、企業等との複雑な交渉と統制過程は、高橋寛人編著 (2004) 『公設民営大学設立事情』 東信堂 全255頁、を参照されたい。とりわけ、大学機関の理念、教育研究目標、カリキュラム、管理経営形態、教職員人事などの統制過程は興味深い。
 - 15) 矢野眞和は文部科学省における改革とは立法化であり、政策とは予算化であると興味ある定義している。ただ、政策については予算化という狭義の定義では困難な点があると筆者は判断する (第二回日中高等教育フォーラム 広島大学高等教育研究開発センター 2005年11月7-9日)。
 - 16) こうした日英の比較に関しては、たとえば、横山恵子 (2005) 「高等教育の『コーディネーション』の形態—イギリスと日本の比較形態—」 『大学論集』 第35集 207-227頁、を参照されたい。
 - 17) D. リースマン (新堀通也・片岡徳雄・森しげる訳) (1961) 『大学教育論』 みすず書房 35-63頁。
 - 18) ・ M. ギボンズ (小林信一監訳) (1997) 『現代社会と知の創造—モード論とは何か—』 丸善ライブラリー。
・ E. ボイヤー (有本章訳) (1996) 『大学教授職の使命』 玉川大学出版部。
 - 19) N. Stefhr & R. Grundmann, (2005) *Ibid.*
 - 20) 六車正章 (2003) 「学士の学位に付記する専攻分野の新しい名称の傾向」 『学位研究』 第17号。濱中義隆 (2005) 「学位付記に関する専攻分野名称の氾濫」 IDE 9月号 62-68頁。
 - 21) 「数字で見る短大の現状」 (2004) *Between* 5月号 (No. 204) 『特集：チャレンジする短大』 進研アド pp. 7-10。
 - 22) 山野井敦徳・藤村正司・浦田広朗 (2005年) 『日本の大学教員市場再考—過去・現在・未来—』 広島大学高等教育研究開発センター COE 研究シリーズ 15。

Theoretical Study of 21st Century Higher Education System at the Knowledge-based Society:

The Development of Renormalization Theory on Reconstruction Analysis of Universities

Atsunori YAMANOI*

The purpose of this paper is to examine the framework and hypothesis on reconstruction of academic institutions in the knowledge-based society.

The theories of J. Ben-David, M. Trow and B. Clark are reviewed critically from the perspective structural reform. The process of university structural reform accompanying social changes have shown different influences of each of the sectors of Japanese universities. An attempt is made to develop a normalization theory such that each institution will not be identically influenced by the control mechanism of each sector through social changes based on the “triangle” theory of Clark. All universities have never shown equally influence by control of either states or marketplace. In Japan the sectors have been diverse: national, municipal, private, mixed municipal and private. Now new corporate and enterprise types have been implemented in 2004. Speaking generally, the German model has largely influenced Japanese national or new universities; on the other hand the American model has been predominant in influencing in Japanese private universities; and municipal universities have been controlled by a system of governance derived from the pattern of dual local-central governance.

An interesting topic is to consider how knowledge-based society as a force for social changes has influenced to academic institutions, especially, how the code and content of knowledge will influence university knowledge, university organizations and functions. At the same time, as universities reform of their knowledge, organizations and functions, the content of knowledge will be influenced by strength of each component of Clark’s triangle sector: states, marketplace and institution.

According to above hypothesis, a number of research topics were considered. Specifically, 8 research topics related to these themes were identified: 1) titles of universities and departments; 2) reconstruction of colleges and departments accompanying the transition from two-year to four-year colleges; 3) changes to educational method through digital media in place of analogue media; 4) the impact on universities by liberal arts knowledge, professional knowledge and creative knowledge; 5) the relationship between organization of research universities and knowledge-based society; 6) the impact on universities of economic knowledge; 7) the academic profession, the marketplace and university organizations in knowledge-based society, 8) the sociology of science concerning academic associations: analysis of membership of the Association for Higher Education Research. Work on some of these researches is proceeding.

* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University